



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 徹

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,719		377		404		273	
2021年3月期第3四半期	14,469	13.1	383	28.2	400	25.6	266	18.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 259百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 369百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	119.51	
2021年3月期第3四半期	116.51	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,979	11,750	61.9
2021年3月期	18,293	11,613	63.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,750百万円 2021年3月期 11,613百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		28.00		28.00	56.00
2022年3月期		28.00			
2022年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000		560		560		370		161.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,300,000 株	2021年3月期	2,300,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	12,193 株	2021年3月期	12,138 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,287,847 株	2021年3月期3Q	2,287,917 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の説明は、前第3四半期連結累計期間と比較して、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中国、米国経済の回復により輸出や生産に持ち直しの動きがみられました。一方で資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足、新たな変異株により国内感染者が急増するなど、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域につきましては、緊急事態宣言期間において一部の顧客・現場への訪問活動が制約され、また世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社取扱品である半導体デバイスや産業機器の一部機種において、生産停止や生産減少が発生し、納期が長期化するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮すると共に顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践し、市場の変化やお客様のニーズをしっかりと捉え、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高137億19百万円（前年同四半期は144億69百万円）、営業利益3億77百万円（前年同四半期は3億83百万円）、経常利益4億4百万円（前年同四半期は4億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（前年同四半期は2億66百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により当第3四半期連結累計期間の売上高は9億38百万円減少し、営業利益は17百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	7,757	7,215	-	-
電子デバイス・情報通信機器	3,884	3,956	-	-
設備機器	2,739	2,464	-	-
太陽光発電	88	82	-	-
合計	14,469	13,719	-	-

（電気機器・産業用システム）

電気機器・産業用システムにつきましては、半導体関連や自動車関連向けに、配電制御機器やF A機器が回復基調で推移しました。

この結果、部門全体では売上高72億15百万円（前年同四半期は77億57百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は5億47百万円となります。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、民生系及び産業系ともに需要回復傾向で推移しました。情報通信機器につきましては、リモートワーク需要の一巡や企業のPC関連投資予算の縮小により、低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高39億56百万円（前年同四半期は38億84百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は2億76百万円となります。

（設備機器）

設備機器につきましては、空調機器、低温機器、チラーなどの冷熱機器は低調に推移しましたが、設備工事が回復傾向で推移しました。

この結果、部門全体では売上高24億64百万円（前年同四半期は27億39百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1億14百万円となります。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高82百万円（前年同四半期は88百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は189億79百万円（前連結会計年度末比6億86百万円増）となりました。

流動資産は160億75百万円（同比8億11百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加10億14百万円、商品の増加4億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の減少4億42百万円、電子記録債権の減少2億44百万円、などによるものです。

固定資産は29億3百万円（同比1億25百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物の減少48百万円、機械及び装置の減少31百万円などによるものです。

(負債)

負債合計は72億28百万円（同比5億49百万円増）となりました。

流動負債は65億99百万円（同比5億52百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加8億69百万円、未払法人税等の減少1億24百万円、賞与引当金の減少82百万円などによるものです。

固定負債は6億29百万円（同比3百万円減）となりました。

(純資産)

純資産合計は117億50百万円（同比1億37百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億73百万円、配当金の支払額1億28百万円による利益剰余金の増加1億50百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月9日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,968,539	7,983,060
受取手形及び売掛金	5,158,939	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,716,024
電子記録債権	2,372,900	2,128,848
商品	548,092	1,025,897
未収入金	183,422	168,723
その他	35,658	56,485
貸倒引当金	△3,762	△3,428
流動資産合計	15,263,789	16,075,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,362,125	1,313,512
機械及び装置（純額）	426,889	395,014
土地	113,613	113,613
その他（純額）	22,238	17,360
有形固定資産合計	1,924,866	1,839,500
無形固定資産	187,835	159,744
投資その他の資産		
投資有価証券	852,863	830,839
退職給付に係る資産	-	11,397
その他	78,520	76,242
貸倒引当金	△14,692	△13,930
投資その他の資産合計	916,692	904,549
固定資産合計	3,029,393	2,903,794
資産合計	18,293,183	18,979,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051,301	5,920,902
短期借入金	350,000	300,000
未払法人税等	131,626	6,633
賞与引当金	159,182	76,927
役員賞与引当金	27,200	14,400
その他	327,263	280,647
流動負債合計	6,046,573	6,599,511
固定負債		
繰延税金負債	386,204	397,085
役員退職慰労引当金	101,100	88,800
退職給付に係る負債	2,579	-
資産除去債務	68,600	69,217
その他	74,674	74,206
固定負債合計	633,159	629,308
負債合計	6,679,732	7,228,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	9,475,186	9,626,085
自己株式	△15,837	△16,007
株主資本合計	11,302,908	11,453,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,923	296,874
為替換算調整勘定	△620	1,348
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,273
その他の包括利益累計額合計	310,541	296,949
純資産合計	11,613,450	11,750,587
負債純資産合計	18,293,183	18,979,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,469,090	13,719,499
売上原価	12,463,336	11,684,470
売上総利益	2,005,754	2,035,029
販売費及び一般管理費	1,621,975	1,657,921
営業利益	383,778	377,107
営業外収益		
受取利息	346	127
受取配当金	17,481	20,089
為替差益	-	5,317
助成金収入	11,994	-
その他	7,621	3,875
営業外収益合計	37,443	29,410
営業外費用		
支払利息	1,845	1,540
売上割引	11,129	-
為替差損	6,120	-
その他	1,244	662
営業外費用合計	20,339	2,203
経常利益	400,883	404,314
特別損失		
投資有価証券評価損	1,809	-
特別損失合計	1,809	-
税金等調整前四半期純利益	399,073	404,314
法人税、住民税及び事業税	116,260	115,701
法人税等調整額	16,239	15,198
法人税等合計	132,500	130,899
四半期純利益	266,573	273,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,573	273,414

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	266,573	273,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,455	△16,048
為替換算調整勘定	△476	1,969
退職給付に係る調整額	7,706	486
その他の包括利益合計	102,685	△13,592
四半期包括利益	369,258	259,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,258	259,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は工事完成基準を適用していましたが、少額又はごく短期間の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、売上高は9億38百万円減少し、売上原価は9億20百万円減少し、営業利益は17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「営業外費用」に計上していた「売上割引」については、「売上高」より控除しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,757,249	3,884,512	2,739,006	88,322	14,469,090	-	14,469,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,757,249	3,884,512	2,739,006	88,322	14,469,090	-	14,469,090
セグメント利益 (営業利益)	268,619	72,538	67,192	45,751	454,101	△70,322	383,778

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	7,215,815	3,956,512	2,464,606	82,565	13,719,499	-	13,719,499
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,215,815	3,956,512	2,464,606	82,565	13,719,499	-	13,719,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,215,815	3,956,512	2,464,606	82,565	13,719,499	-	13,719,499
セグメント利益 (営業利益)	287,360	116,878	9,122	40,240	453,602	△76,495	377,107

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電気機器・産業用システム」の売上高が5億47百万円減少、セグメント利益が4百万円減少し、「電子デバイス・情報通信機器」の売上高が2億76百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「設備機器」の売上高が1億14百万円減少、セグメント利益が11百万円減少しております。